

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第115期) 至 平成16年3月31日

竹菱電機株式会社

京都市右京区西京極豆田町29番地

(401463)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第115期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	竹菱電機株式会社
【英訳名】	TAKEBISHI ELECTRIC SALES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 猪熊 正弘
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 猪熊 正弘
【縦覧に供する場所】	竹菱電機株式会社滋賀支店 (滋賀県彦根市外町164番地) 竹菱電機株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	47,765,574	54,662,320	45,075,847	45,436,176	52,208,059
経常利益又は損失() (千円)	777,574	1,383,182	8,629	212,109	560,668
当期純利益又は純損失() (千円)	210,650	732,755	94,725	154,581	220,967
純資産額(千円)	10,861,179	11,396,028	10,356,323	9,994,639	9,948,077
総資産額(千円)	28,123,312	33,437,504	26,136,161	27,609,568	30,724,916
1株当たり純資産額(円)	1,543.98	1,646.59	1,508.12	1,482.28	1,475.44
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	29.38	105.07	13.73	23.50	29.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	34.1	39.6	36.2	32.4
自己資本利益率(%)	1.9	6.6	0.9	1.5	2.2
株価収益率(倍)	39.1	10.0	-	-	26.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	528,127	1,173,019	491,390	596,397	1,660,919
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	305,755	244,929	132,004	185,077	295,588
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	868,105	94,848	278,695	1,074,287	821,485
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	670,961	1,672,223	765,773	1,058,241	499,377
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	473 [118]	477 [121]	465 [122]	461 [119]	459 [139]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第113期及び第114期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第114期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	39,582,985	45,744,969	36,757,628	36,124,867	42,751,033
経常利益(千円)	758,379	1,263,874	56,684	111,233	411,225
当期純利益又は純損失() (千円)	234,571	694,963	38,899	140,991	162,536
資本金(千円)	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000
発行済株式総数(株)	7,035,000	6,922,000	6,906,000	6,906,000	6,906,000
純資産額(千円)	10,760,764	11,270,556	10,294,526	9,944,800	9,856,227
総資産額(千円)	24,931,142	29,382,749	23,062,854	24,275,505	27,507,807
1株当たり純資産額(円)	1,529.60	1,628.22	1,499.13	1,475.64	1,462.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	15.00 (6.50)	11.50 (6.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は純 損失()(円)	32.72	99.64	5.64	20.75	21.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	38.4	44.6	41.0	35.8
自己資本利益率(%)	2.2	6.3	0.4	1.4	1.6
株価収益率(倍)	35.1	10.5	-	-	35.4
配当性向(%)	39.73	14.99	-	-	46.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	359 [51]	353 [51]	356 [54]	352 [53]	348 [64]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第112期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第113期及び第114期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第113期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第114期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
大正15年4月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として資本金10万円を以て「九笹商業株式会社」を設立
大正15年5月	三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結、京都市上京区に京都出張所を開設
昭和5年2月	京都市中京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
昭和6年3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
昭和18年11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
昭和19年8月	三菱電機(株)と特約店(現 代理店)契約締結
昭和33年6月	京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店)を開設
昭和34年2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市)を開設
昭和36年11月	オムロン(株)と特約店契約締結
昭和44年6月	大阪市南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区)を開設
昭和44年8月	(株)竹菱テクノス(現 連結子会社、当社出資比率100%)を設立
昭和45年7月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店)を開設
昭和45年8月	北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区)を開設
昭和55年9月	甲南電機(株)と特約店契約締結
昭和58年4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店)を開設
昭和58年4月	愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 愛知県江南市)を開設
昭和59年2月	東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店 横浜市港北区)を開設
平成3年7月	京都市右京区(現住所)に本社移設
平成4年4月	竹菱興産(株)(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成6年4月	(株)ダイヤモンドテレコムと代理店契約締結
平成8年5月	香港に竹菱香港有限公司(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年9月	株式上場(大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所)
平成11年1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 連結子会社 当社出資比率59.5%)
平成11年4月	(株)フジテレコムズ並びに(有)携帯電話プラザに資本参加(現 連結子会社 当社各出資比率100%)
平成11年10月	ドコモ専売店メディアパーク守口店、八尾店を開設
平成11年11月	ドコモ専売店西大路五条店を開設(現 ドコモショップ西大路五条店)
平成12年3月	ドコモショップ四条大宮店を開設
平成13年8月	環境マネジメントの国際規格ISO14001(BVQI)の認証を全事業所(計9事業所)にて一斉取得
平成14年9月	横浜市港北区に東京営業所(現 東京支店)を移転
平成15年4月	名古屋市名東区に名古屋支店東営業所を開設
平成15年6月	ウェスタンデジタル社(米国)と代理店契約締結
平成15年7月	(株)リコーと代理店契約締結
平成15年9月	品質マネジメントの国際規格ISO9001(2000年度版)(BVQI)の認証を全社一斉に取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（竹菱電機株式会社）と子会社6社及び関連会社1社により構成しており、電気機器、半導体、電子デバイス、重電、産業機、冷熱住設機器、ビル設備、OAシステム、FAシステム、情報通信、携帯電話等の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

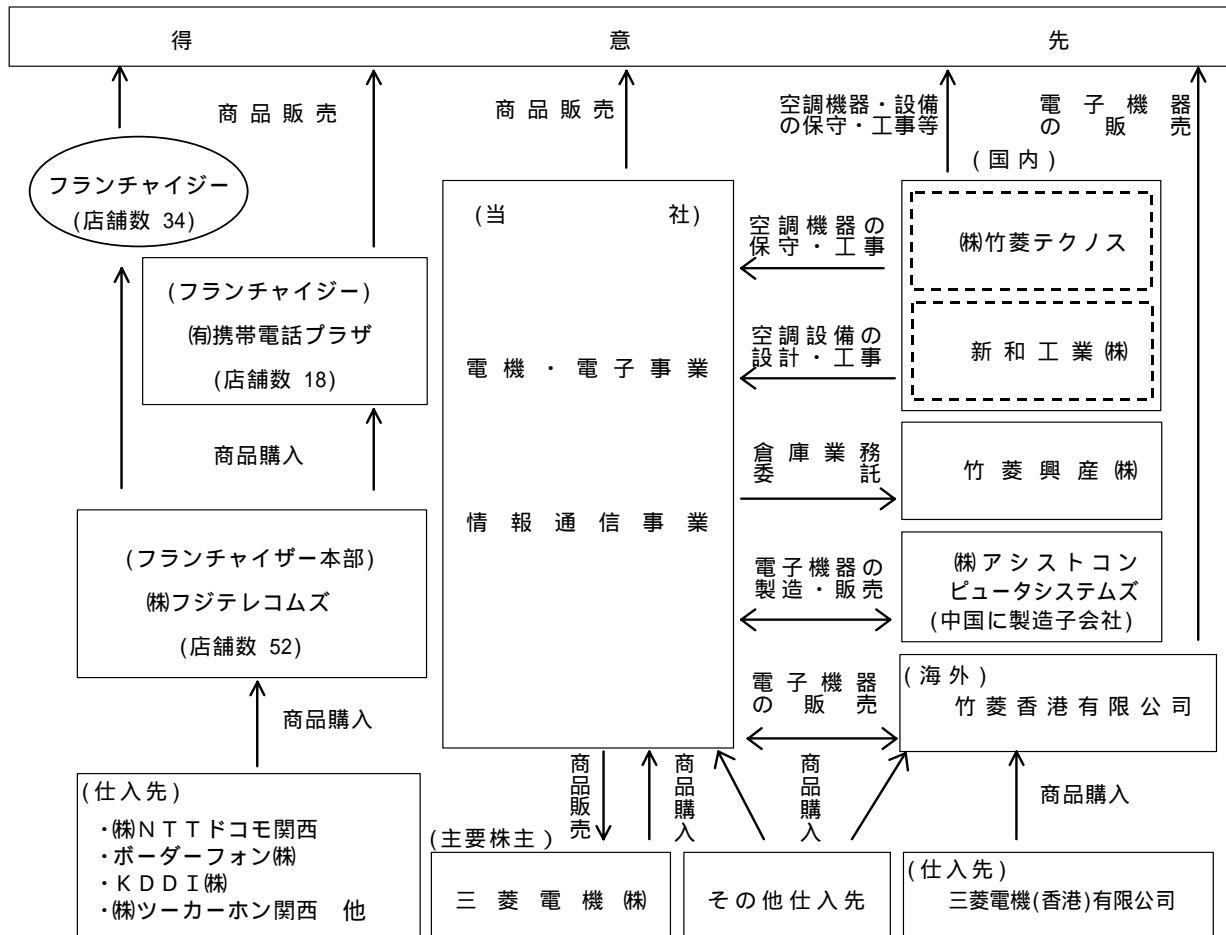
なお、事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	部門	主要な会社
電機・電子事業	電気機器	当社
	半導体・電子デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱興産(株)
	重電・産業機	当社
	冷住・ビル設備・その他	当社、(株)竹菱テクノス、新和工業(株)
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話	当社、(株)フジテレコムズ、(有)携帯電話プラザ

(注) (株)フジテレコムズは、(株)NTTドコモ関西、ボーダーフォン(株)、KDDI(株)、(株)ツーカーホン関西各社の関西2府4県の代理店として、携帯電話販売のフランチャイズ事業を運営しております。(有)携帯電話プラザは、(株)フジテレコムズのフランチャイジーとして、主に直営店舗による携帯電話の販売を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ...連結子会社

...持分法適用関連会社

2. 上記フランチャイジーの店舗数は、平成16年3月末現在を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱竹菱テクノス	京都市 右京区	千円 10,000	空調機器の 保守・工事	100.0	-	債務保証	空調機器の施工・保守 サービス等を当社へ販売	建物の 賃貸
竹菱興産㈱	京都市 右京区	千円 10,000	倉庫業	100.0	-	-	倉庫業務を受託	建物の 賃貸
竹菱香港有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千HK\$ 1,017	電子機器の 販売	100.0	1名	債務保証 貸付金	電子機器の販売	-
新和工業㈱	京都市 右京区	千円 20,000	空調設備の 設計・工事	59.5	-	貸付金	空調設備の設計・工事等 を当社へ販売	建物の 賃貸
㈱フジテレコムズ	大阪市 中央区	千円 88,000	携帯電話の 卸売	100.0	-	貸付金	-	-
(有)携帯電話プラザ	大阪市 中央区	千円 3,000	携帯電話の 販売	100.0	-	貸付金	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱アシストコンピュー タシステムズ	東京都 江東区	千円 330,000	電子機器の 製造・販売	18.2	-	-	電子機器等を製造し、当 社へ販売	-

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ㈱フジテレコムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,891百万円
	(2) 経常利益	85百万円
	(3) 当期純利益	51百万円
	(4) 純資産額	456百万円
	(5) 総資産額	3,974百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電機・電子事業	307 (51)
情報通信事業	152 (88)
合計	459 (139)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348 (64)	37.6	14.5	6,132,762

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国向けを中心とした外需とデジタル機器が好調に推移し、また、これらの牽引により設備投資に回復傾向が高まり、個人消費も幾分明るさが見えるなど、長引いた景気低迷にも、底離れから回復への足取りを示しました。

当社グループの関連業界におきましては、電気機器において半導体・液晶製造装置関連及び電子機器装置向け需要が盛り上がりを見せ、半導体においては商材拡大に加え車載関連が好調に推移し、情報通信では携帯電話の販売が堅調に推移しました。一方、建設関連や電力関連は依然低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、変化への対応と業容の拡大を目指して、F A、I T関連及び半導体・デバイス等の成長分野に注力するとともに、徹底した顧客志向のもとでソリューション営業を推し進め、新商材の拡販と新規顧客の開拓及び技術力の強化に積極的に取り組んでまいりました。さらに東京・名古屋をはじめ各営業拠点の拡充をはかり、事業基盤の強化及び売上の拡大、付加価値の創造に努めてまいりました。また、「トライアル21 “THE・革新”」活動をはじめ社内体質改善・革新活動の全社展開に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高は522億8百万円（前期比14.9%増）、経常利益は5億60百万円（前期比164.3%増）となりました。また、当期純利益は、特別利益として固定資産の売却益（90百万円）、特別損失として確定拠出年金（日本版401K）への一部移行に伴う積立不足額（1億7百万円）等を計上いたしました結果、2億20百万円（前期は純損失1億54百万円）となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電機・電子事業

(電気機器)

電気機器は、半導体・液晶製造装置関連及び電子機器装置向け需要が活況を呈し、プログラマブルコントローラー、サーボモータ及びオムロン機器などF A関連機器を中心に大幅に増加しました。

この結果、当部門全体では売上高156億40百万円（前期比33.3%増、構成比30.0%）となりました。

(半導体・電子デバイス)

半導体は、商材拡大が寄与したほか車載向け需要が好調に推移し、大幅な増加となりました。電子デバイスは、新たに取り組んでおりますエンベデッド機器やH D Dの販売などが大きく寄与し、大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では売上高124億96百万円（前期比26.1%増、構成比23.9%）となりました。

(重電・産業機)

重電は、一般工場向け設備は投資抑制が続き、加えて主力の電力機器が大きく減少し、大幅な減少となりました。一方、産業機は、市況回復に支えられ、レーザー加工機が伸長し、増加となりました。

この結果、当部門全体では売上高35億85百万円（前期比13.7%減、構成比6.9%）となりました。

(冷住・ビル設備・その他)

冷住機器は、前半において冷夏が影響したものの、住設関連機器等が伸長し、横ばいとなりました。ビル設備は建設不況が続く厳しい環境のなか、大型物件受注が寄与して、若干の増加となりました。

この結果、その他を加えた当部門全体では売上高59億29百万円（前期比3.0%増、構成比11.3%）となりました。

これらの結果、電機・電子事業におきましては、売上高376億52百万円（前期比19.3%増、構成比72.1%）、営業利益4億20百万円（前期は21百万円、構成比76.6%）となりました。

2) 情報通信事業

(システム、情報通信・携帯電話)

システム部門は、OAシステムが、リプレース需要の低調により微減となりましたが、FAシステムにおいて、新たに加わったエンベデッドシステムが寄与し、システム全体では増加となりました。情報通信は、主力の携帯電話販売においてカメラ付機器が堅調に推移し、子会社の(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザを含めて若干の増加となりました。

この結果、情報通信事業におきましては、売上高145億55百万円(前期比4.9%増、構成比27.9%)、営業利益1億28百万円(前期比24.6%減、構成比23.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が5億17百万円(前連結会計年度は24百万円の損失)と大幅な増益となり、これに加えて有形固定資産及び投資有価証券の売却等の収入がありましたが、たな卸資産が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し、当連結会計年度末には4億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億60百万円(前連結会計年度は同5億96百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が14億86百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億95百万円(前連結会計年度は1億85百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億29百万円及び投資有価証券の売却による収入等によるものですが、有形固定資産の取得による支出等によりその一部が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億21百万円(前連結会計年度は同10億74百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が10億18百万円あったことによるものですが、長期借入金の返済による支出等によりその一部が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
電機・電子事業		
電気機器(百万円)	15,640	133.3
半導体・電子デバイス(百万円)	12,496	126.1
重電・産業機(百万円)	3,585	86.3
冷住・ビル設備・その他 (百万円)	5,929	103.0
計(百万円)	37,652	119.3
情報通信事業		
システム、情報通信・携帯電話 (百万円)	14,555	104.9
合計(百万円)	52,208	114.9

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
電機・電子事業		
電気機器(百万円)	13,382	138.5
半導体・電子デバイス(百万円)	11,950	129.8
重電・産業機(百万円)	3,140	83.7
冷住・ビル設備・その他 (百万円)	5,066	107.1
計(百万円)	33,539	122.6
情報通信事業		
システム、情報通信・携帯電話 (百万円)	12,990	114.3
合計(百万円)	46,530	120.2

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、外需とデジタル機器の好調が持続すると思われ、加えて設備投資に拡がり期待できるなど、総じて景気の回復基調が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、F A、I T関連並びに半導体・デバイス分野への注力と、新商材の開拓に積極的に取り組むとともに、ソリューション技術力を一層強化しつつ、また、事業基盤の強化と営業拠点の拡充をさらに推し進め、更なる業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

そして、21世紀に存在しうるソリューション技術商社の構築を目指して、取引先様との共創・協業をも推し進めながら事業基盤の強化、拡充にグループ全体として取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1)三菱電機株式会社との関係について

当社は、三菱電機㈱及び三菱電機グループ各社の販売代理店として営業活動を行っており、三菱電機㈱を含む三菱電機グループ各社からの仕入高は、約7割を占めております。三菱電機㈱及び三菱電機グループ各社の事業戦略、販売戦略の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)情報通信事業について

情報通信事業で行っている携帯電話の販売に関しましては、各電気通信事業者の事業戦略により、各電気通信事業者及び一次代理店から受け取る販売手数料の取引条件の変更により、情報通信事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)当社のオリジナル製品について

当社は、オリジナル製品の開発、製造委託及び販売を行っており、品質保証体制を整えるべく品質保証部を設け、P L保険にも加入し、万全を期しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社（三菱電機株式会社）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
三菱電機(株)	販売代理店契約	モートル・シーケンサ・イン バータ・サーボ	昭和59年4月1日から1年（自動更新）
		レーザー加工機・産業用ロボッ ト	昭和60年4月1日から1年（自動更新）
		空調機器・温水器・冷凍機	昭和60年4月1日から1年（自動更新）
		水処理プラント・発電機	平成3年11月7日から1年（自動更新）
		受変電設備	平成4年10月1日から1年（自動更新）
		エレベータ・エスカレーター	平成5年4月1日から1年（自動更新）
		オフコン・パソコン・各種ソフ ト	昭和59年4月1日から1年（自動更新）
	携帯電話・ファクシミリ・通信 機器	平成5年8月1日から1年（自動更新）	
	販売特約店契約	パワーデバイス、光・高周波素 子	昭和59年4月1日から1年（自動更新）
		ディスプレイモニター・サーマ ルヘッド	昭和59年10月1日から1年（自動更新）
医用電子機器		平成4年4月1日から1年（自動更新）	
(株)ルネサス販売	販売特約店契約	マイコン・メモリ・ASIC・ 専用IC・汎用IC	平成15年4月1日から1年（自動更新）
オムロン(株)	販売特約店契約	リレー・タイマー・各種スイッ チ	平成15年4月1日から1年（契約更新）

（注） 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

(株)フジテレコムズ（連結子会社）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
(株)NTTドコモ関西	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに 移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年12月1日から1年（自動更新）
ポーターフォン(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに 移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から1年（自動更新）
KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに 移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から1年（自動更新）
(株)ツーカーホン関西	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに 移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成10年4月1日から1年（自動更新）

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1. 財政状態の分析

< 流動資産 >

当連結会計年度末における流動資産の残高は、251億91百万円（前連結会計年度末は213億47百万円）となり、38億44百万円増加しました。主な増加の要因は、売上債権の増加（前連結会計年度末比26億47百万円増）並びにたな卸資産の増加（前連結会計年度末比14億86百万円増）であります。売上債権につきましては、売上高が大幅に増加したことによるものであります。たな卸資産につきましては、主として翌年度の売上高増加見込みに備えるためのものであります。

< 固定資産 >

当連結会計年度末における固定資産の残高は、55億33百万円（前連結会計年度末は62億62百万円）となり、7億29百万円減少しました。主な減少の要因は、土地再評価に係る繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比4億76百万円減）並びに土地の減少（前連結会計年度末比2億45百万円減）であります。土地再評価に係る繰延税金資産につきましては、「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」（監査委員会報告第70号）の改正に伴い、当該繰延税金資産を取り崩したものであります。土地につきましては、当社の旧本社土地を売却したことによるものであります。

< 流動負債 >

当連結会計年度末における流動負債の残高は、202億48百万円（前連結会計年度末は169億10百万円）となり、33億38百万円増加しました。主な増加の要因は、仕入債務の増加（前連結会計年度末比25億17百万円増）並びに短期借入金の増加（前連結会計年度末比10億18百万円増）であります。仕入債務につきましては、年度末直前に大口物件の仕入れが集中したことによるものであります。短期借入金につきましては、経常運転資金の増加に伴うものであります。

< 固定負債 >

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億27百万円（前連結会計年度末は7億3百万円）となり、1億76百万円減少しました。主な減少の要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比2億19百万円減）であります。

< 資本 >

当連結会計年度末における資本の残高は、99億48百万円（前連結会計年度末は99億94百万円）となり、46百万円減少しました。土地再評価に係る繰延税金資産を取り崩したことに伴う土地再評価差額金の減少（前連結会計年度末比4億36百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比2億91百万円増）が主な増減の要因であります。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億99百万円（前連結会計年度末は10億58百万円）となり、5億58百万円減少しました。

なお、各キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照願います。

3. 経営成績の分析

経営成績及び事業別の分析は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」の項目をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	電機・電子 情報通信事 業	本社ビル等	908,686	-	1,243,931 (7,244)	19,567	2,172,185	253 (22)
滋賀支店 (滋賀県彦根市)	電機・電子 事業	営業用設備	3,700	-	34,045 (402)	161	37,908	19 (3)
栗東支店 (滋賀県栗東市)	電機・電子 事業	営業用設備	36,113	-	72,941 (827)	142	109,196	14 (3)
大阪支店 (大阪市北区)	電機・電子 事業	営業用設備	720	-	-	15	735	12 (-)
名古屋支店 (愛知県江南市)	電機・電子 事業	営業用設備	5,518	-	-	11	5,530	10 (2)
九州支店 (福岡市博多区)	電機・電子 事業	営業用設備	208	-	-	331	539	11 (4)
東京支店 (横浜市港北区)	電機・電子 事業	営業用設備	3,632	-	-	1,415	5,047	12 (4)
畿北支店 (京都府福知山市)	電機・電子 事業	営業用設備	52,426	-	86,120 (638)	143	138,690	9 (2)
ドコモショップ 四条大宮他3カ店	情報通信事 業	営業用設備	26,899	-	-	933	27,832	8 (24)

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱竹菱テクノス	本社 (京都市右京区)	電機・電子 事業	営業用設 備	3,747	4,245	66,000 (661)	342	74,335	31 (-)
竹菱興産㈱	本社 (京都市右京区)	電機・電子 事業	営業用設 備	-	-	-	-	-	6 (11)
新和工業㈱	本社 (京都市右京区)	電機・電子 事業	営業用設 備	157	362	-	162	682	7 (4)
㈱フジテレコムズ	本社 (大阪市中央区)	情報通信 事業	営業用設 備	98,769	277	248,400 (225)	9,842	357,289	31 (16)
㈱携帯電話プラザ	本社 (大阪市中央区)	情報通信 事業	営業用設 備	43,947	-	-	5,784	49,731	31 (44)

(3)在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
竹菱香港有限公司	中華人民共和国 (香港)	電機・電子 事業	営業用設 備	347	-	-	1,149	1,496	5 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 6	76,024	132,127

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,140,000
計	14,140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,906,000	6,906,000	株大阪証券取引所 市場第二部	-
計	6,906,000	6,906,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	256,000	7,035,000	-	2,240,000	-	2,742,986
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	113,000	6,922,000	-	2,240,000	-	2,742,986
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	16,000	6,906,000	-	2,240,000	-	2,742,986

（注） 利益による自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	15	9	39	3	-	384	450	-
所有株式数（単元）	-	1,626	29	2,250	341	-	2,604	6,850	56,000
所有株式数の割合（％）	-	23.74	0.42	32.85	4.98	-	38.01	100	-

（注）1．自己株式180,211株は、「個人その他」に180単元及び「単元未満株式の状況」に211株を含めて記載しております。

2．上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,170	16.94
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	529	7.67
竹菱電機従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	364	5.28
矢野 チズ子	京都市西京区桂稻荷山町17-2	309	4.48
ザチースマンハットンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ウールゲートハウス コルマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド （東京都中央区日本橋兜町6-7）	252	3.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	226	3.28
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	183	2.65
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	163	2.36
美濃 真人	京都市右京区太秦下角田町7-10	135	1.95
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	118	1.72
計	-	3,452	49.99

（注）1．上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式300千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.34％）を含んでおります。

当該株式（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口株式会社立花エレテック口」）の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しています。

2．当社は自己株式180千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,670,000	6,670	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	6,906,000	-	-
総株主の議決権	-	6,670	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹菱電機株式会社	京都市右京区西京極豆田町29番地	180,000	-	180,000	2.61
計	-	180,000	-	180,000	2.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	200,000	180,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,000	2,726,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	196,000	177,274,000
未行使割合(%)	98.0	98.5

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.90%であります。

2. 未行使割合が50%以上となりましたのは、買付期間における市場売買高が少なくなったためであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、年間配当金 1 株あたり10円を実施しております。

既に中間配当 1 株あたり 5 円を実施しておりますので、期末配当は 1 株あたり 5 円となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大の設備に備えるものであります。

なお、第115期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月21日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,350	1,170	1,080	900	760
最低(円)	1,010	990	850	686	589

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	710	670	668	630	650	760
最低(円)	678	642	589	591	611	630

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岩田 武久	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社役員理事関係会社事業推進 本部長 平成13年4月 同社役員理事 資材部長 平成15年4月 当社社長付 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	7
常務取締役	電子デバイス本 部長兼九州支店 担当	高橋 邦夫	昭和17年11月20日生	昭和40年4月 当社入社 昭和54年4月 電子部長 平成3年6月 取締役電子デバイス本部長 平成11年6月 常務取締役電子デバイス本部長 兼オムロン営業部担当兼竹菱香 港有限公司董事長 平成14年6月 常務取締役電子デバイス本部長 兼オムロン営業本部・九州支店 担当兼竹菱香港有限公司董事長 平成15年6月 常務取締役電子デバイス本部長 兼九州支店担当兼竹菱香港有限 公司董事長(現任)	35
常務取締役	滋賀支店・栗東 支店・名古屋支 店担当	阪上 剛	昭和19年2月16日生	昭和37年3月 当社入社 平成2年4月 滋賀支店長 平成3年6月 取締役機器本部副本部長 平成5年6月 取締役名古屋支店長 平成12年6月 常務取締役滋賀支店長 平成13年4月 常務取締役滋賀支店・栗東支 店・名古屋支店担当(現任)	25
常務取締役	経営戦略室・経 営推進室担当	猪熊 正弘	昭和17年8月9日生	昭和42年5月 当社入社 平成4年6月 経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部副本部長兼経営 企画部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役経営戦略室・経営推 進室担当(現任)	24
常務取締役	機電システム本 部長兼畿北支店 担当	滝本 忠昭	昭和19年6月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 社会システム本部副本部長兼電 力部長 平成11年6月 取締役大阪支店長 平成15年6月 常務取締役機電システム本部長 兼畿北支店担当(現任)	13
常務取締役	経営戦略室長	塚本 幸夫	昭和19年9月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 電機本部副本部長 平成11年6月 取締役名古屋支店長 平成13年4月 取締役営業本部長 平成15年6月 常務取締役営業本部長 平成16年4月 常務取締役経営戦略室長(現 任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		三林 康敏	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年4月 同社関西支社副支社長兼産業メ カトロニクス部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	社会システム本 部長	三間 康和	昭和22年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 社会システム本部長 平成13年6月 取締役社会システム本部長(現 任)	7
取締役	情報通信システ ム本部長	木村 道也	昭和21年10月10日生	昭和47年1月 当社入社 平成13年4月 情報通信システム本部長 平成13年6月 取締役情報通信システム本部長 (現任)	3
取締役	オムロン営業本 部長兼大阪支店 担当	足立 和則	昭和22年7月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 オムロン営業本部長 平成15年6月 取締役オムロン営業本部長兼大 阪支店担当(現任)	8
取締役	東京支店長	赤塚 忠夫	昭和23年7月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年6月 東京営業所長 平成15年6月 取締役東京支店長(現任)	10
取締役	技術本部長兼情 報通信システム 技術部長	中村 徹	昭和24年2月18日生	昭和51年1月 当社入社 平成13年4月 技術本部副本部長兼情報通信シ ステム技術部長 平成15年6月 取締役技術本部長兼情報通信シ ステム技術部長(現任)	7
常勤監査役		松崎 紀憲	昭和15年3月4日生	昭和37年4月 三菱電機株式会社入社 昭和62年4月 同社九州支社半導体・電子デバ イス部長 平成3年6月 当社九州支店長 平成5年6月 当社取締役九州支店長 平成11年6月 当社常務取締役九州支店長 平成13年4月 当社常務取締役九州支店担当 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	17
監査役		菅原 利治	昭和29年5月11日生	昭和53年4月 三菱電機株式会社入社 平成16年4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		広瀬 裕	昭和27年2月21日生	昭和50年4月 広瀬伸彦税理士事務所入所 昭和56年8月 広瀬来三税理士事務所(現 広 瀬会計事務所)入所 昭和60年2月 税理士登録 平成12年1月 広瀬会計事務所 所長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					162

(注) 監査役菅原利治、広瀬裕の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く環境の変化に迅速且つ的確に対応するとともに、事業構造の転換とグローバル化を視野に入れ、経営の透明度を高め、効率性・健全性を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役により構成されております。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会、常務会などの重要会議に出席するなど、法令等に定められた監査を実施し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- ・取締役の選任では、事業年度毎の経営責任のさらなる明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。また、取締役会を月1回以上開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。
- ・監査法人においては、監査の基準に準拠して監査を行い、また子会社に対する監査手続も実施され、監査結果の報告事項に基づいてディスカッションを行っております。

会社の内部統制システムの状況

- ・内部統制としては、内部監査室による各部門の業務適正化について、定期的監査とともに、チェックが行われております。
- ・コンプライアンス（遵法、透明性）に関しましては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高度情報化・グローバル化の進展に伴うリスク多様化に備えて、内部監査専担部署である監査室に加え、管理部門を経営戦略室と経営推進室に組織変更し、危機管理に関する情報提供・啓発活動を行うことにより危機管理体制の充実と強化を図っています。

(3) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、全て当社の社内取締役に対する報酬であります。また、監査役に対する報酬は、監査役会で決定された報酬であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツに支払った報酬の内容は、全て監査契約に基づく監査証明に係る報酬であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第114期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第115期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第115期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第114期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第115期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,058,241		573,492		
2. 受取手形及び売掛金		17,290,641		19,922,912		
3. 有価証券		10,020		-		
4. たな卸資産		2,170,696		3,656,869		
5. 繰延税金資産		203,829		253,416		
6. その他		647,084		827,026		
7. 貸倒引当金		33,256		41,951		
流動資産合計		21,347,257	77.3	25,191,766	82.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	2,555,286		2,454,150		
減価償却累計額		1,347,073	1,208,212	1,269,275	1,184,875	
2. 運搬具		35,512		30,127		
減価償却累計額		29,595	5,916	25,241	4,885	
3. 土地	1,3		1,996,500		1,751,439	
4. その他		265,579		254,859		
減価償却累計額		218,831	46,747	214,857	40,002	
有形固定資産合計			3,257,376		2,981,202	9.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			282,896		235,747	
2. ソフトウェア			5,274		13,519	
3. 連結調整勘定			121,804		102,631	
4. その他			20,032		20,032	
無形固定資産合計			430,007	1.6	371,931	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,2		1,337,989		1,700,449	
2. 長期貸付金			85,986		84,201	
3. 繰延税金資産			282,484		746	
4. 土地再評価に係る繰延税金資産	3		476,556		-	
5. その他			528,595		479,660	
6. 貸倒引当金			136,684		85,042	
投資その他の資産合計			2,574,927	9.3	2,180,016	7.1
固定資産合計			6,262,311	22.7	5,533,150	18.0
資産合計			27,609,568	100.0	30,724,916	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,530,137		14,043,536	
2. 短期借入金		3,066,662		4,085,019	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		119,800		219,800	
4. 未払金		1,260,745		1,152,060	
5. 未払法人税等		203,448		100,334	
6. 賞与引当金		425,252		443,202	
7. その他		304,886		205,012	
流動負債合計		16,910,934	61.3	20,248,966	65.9
固定負債					
1. 長期借入金		347,000		127,200	
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	3	-		10,258	
3. 退職給付引当金		114,721		197,488	
4. 役員退職慰労引当金		157,758		113,468	
5. その他		84,515		79,457	
固定負債合計		703,994	2.5	527,871	1.7
負債合計		17,614,928	63.8	20,776,838	67.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	2,240,000	8.1	2,240,000	7.3
資本剰余金		2,742,986	9.9	2,742,986	8.9
利益剰余金		5,898,509	21.4	6,018,058	19.6
土地再評価差額金	3	701,186	2.5	1,138,118	3.7
その他有価証券評価差額金		28,169	0.1	263,771	0.9
為替換算調整勘定		14,103	0.1	25,490	0.1
自己株式	5	143,396	0.5	153,129	0.5
資本合計		9,994,639	36.2	9,948,077	32.4
負債・少数株主持分及び資本合計		27,609,568	100.0	30,724,916	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			45,436,176	100.0	52,208,059	100.0
売上原価			39,912,347	87.8	46,066,223	88.2
売上総利益			5,523,829	12.2	6,141,836	11.8
販売費及び一般管理費	1		5,332,227	11.8	5,593,620	10.7
営業利益			191,602	0.4	548,215	1.1
営業外収益						
1.受取利息		4,612			2,874	
2.受取配当金		13,060			15,122	
3.仕入割引		15,235			19,521	
4.賃貸収入		40,313			33,326	
5.持分法による投資利益		-			1,120	
6.匿名組合出資利益		14,010			15,773	
7.その他		38,267	125,498	0.3	18,530	106,269
営業外費用						
1.支払利息		25,470			24,569	
2.売上割引		35,676			43,177	
3.為替差損		27,259			8,925	
4.その他		16,585	104,991	0.2	17,143	93,816
経常利益			212,109	0.5		560,668
特別利益						
1.固定資産売却益	2	-	-	-	90,369	90,369
特別損失						
1.固定資産除売却損	3	4,546			10,179	
2.投資有価証券評価損		227,000			15,346	
3.貸倒引当金繰入額		3,000			450	
4.退職給付制度移行損失		-			107,479	
5.その他		2,000	236,546	0.5	-	133,454
税金等調整前当期純利益又は純損失()			24,437	0.0		517,583
法人税、住民税及び事業税		224,638			242,946	
法人税等調整額		94,494	130,144	0.3	53,669	296,616
当期純利益又は純損失()			154,581	0.3		220,967

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,742,986		2,742,986
資本剰余金期末残高			2,742,986		2,742,986
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,121,285		5,898,509
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	220,967	220,967
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		154,581		-	
2. 配当金		68,193		67,337	
3. 役員賞与		-		5,100	
4. 土地再評価差額金取崩額		-	222,775	28,981	101,418
利益剰余金期末残高			5,898,509		6,018,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		24,437	517,583
減価償却費		173,987	165,472
連結調整勘定償却額		19,172	19,172
貸倒引当金の増減額		39,197	42,947
賞与引当金の増加額		124,049	17,949
役員退職慰労引当金の増減額		12,748	44,290
退職給付引当金の増加額		2,583	82,766
受取利息及び受取配当金		17,672	17,996
支払利息		25,470	24,569
為替差損		2,423	3,918
持分法による投資利益		-	1,120
投資有価証券評価損		227,000	15,346
固定資産売却益		-	90,369
固定資産除売却損		4,546	10,179
役員賞与の支払額		-	5,100
売上債権の増加額		1,813,782	2,647,294
たな卸資産の増減額		254,450	1,486,172
仕入債務の増加額		76,954	2,517,091
その他の資産の増加額		86,196	147,286
その他の負債の増減額		138,453	198,818
小計		841,052	1,307,348
利息及び配当金の受取額		17,706	17,996
利息の支払額		27,874	25,507
法人税等の支払額		21,887	346,061
法人税等の還付額		276,710	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,397	1,660,919

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	74,114
有価証券の償還による収入		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		19,688	277,220
無形固定資産の取得による支出		2,720	11,675
有形固定資産の売却による収入		-	529,708
投資有価証券の取得による支出		191,570	38,917
投資有価証券の売却による収入		-	152,074
貸付けによる支出		73,595	35,498
貸付金の回収による収入		102,496	41,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		185,077	295,588
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,381,409	1,018,356
長期借入れによる収入		50,000	-
長期借入金の返済による支出		181,800	119,800
自己株式の取得による支出		107,127	9,733
配当金の支払額		68,193	67,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,074,287	821,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		344	15,018
現金及び現金同等物の増減額		292,468	558,863
現金及び現金同等物の期首残高		765,773	1,058,241
現金及び現金同等物の期末残高		1,058,241	499,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザの6社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムズの1社であります。 (株)アシストコンピュータシステムズについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より、持分法適用会社を含めております。 なお、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムズの1社であります。 なお、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、竹菱香港有限公司を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 ...主として総平均法による低価格法によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 デリバティブ ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 ...主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額を費用より控除処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産 ... 同左</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">955,526千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013,531千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記建物、土地のうち建物37,645千円、土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券186,257千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	955,526千円	土地	1,058,004千円	計	2,013,531千円	短期借入金	1,070,000千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,420,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">870,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,871千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券345,852千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	870,411千円	土地	769,459千円	計	1,639,871千円	短期借入金	1,280,000千円	長期借入金	235,000千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,515,000千円
建物	955,526千円																												
土地	1,058,004千円																												
計	2,013,531千円																												
短期借入金	1,070,000千円																												
長期借入金	350,000千円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,420,000千円																												
建物	870,411千円																												
土地	769,459千円																												
計	1,639,871千円																												
短期借入金	1,280,000千円																												
長期借入金	235,000千円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,515,000千円																												
<p>2. 関連会社に対する投資は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60,000千円	<p>2. 関連会社に対する投資は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,120千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,120千円																								
投資有価証券(株式)	60,000千円																												
投資有価証券(株式)	61,120千円																												
<p>3. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">131,382千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			131,382千円	<p>3. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">174,407千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			174,407千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額																													
	131,382千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額																													
	174,407千円																												
<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,906,000株であります。</p>	<p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,906,000株であります。</p>																												
<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式166,674株であります。</p>	<p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180,211株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 2,103,158千円	給与・賞与 2,169,133千円
賞与引当金繰入額 386,874千円	賞与引当金繰入額 402,500千円
退職給付引当金繰入額 240,822千円	退職給付引当金繰入額 281,342千円
福利厚生費 403,532千円	福利厚生費 406,948千円
貸倒引当金繰入額 51,375千円	貸倒引当金繰入額 28,826千円
2.	2. 固定資産売却益の内訳
	土地 90,369千円
3. 固定資産除売却損の内訳	3. 固定資産除売却損の内訳
固定資産除売却損	固定資産売却損
建物及び構築物 4,291千円	建物及び構築物 7,575千円
工具器具及び備品 201千円	運搬具 207千円
運搬具 53千円	計 7,783千円
計 4,546千円	
	固定資産除売却損
	建物及び構築物 1,603千円
	工具器具及び備品 729千円
	運搬具 62千円
	計 2,395千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,058,241千円	現金及び預金勘定 573,492千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74,114千円
現金及び現金同等物 1,058,241千円	現金及び現金同等物 499,377千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
運搬具	31,628	14,614	17,013	運搬具	27,134	19,106	8,027
(有形固定資産)その他	262,442	139,956	122,485	(有形固定資産)その他	268,033	150,440	117,592
ソフトウェア	23,996	15,555	8,441	ソフトウェア	27,180	20,672	6,507
計	318,066	170,126	147,940	計	322,347	190,220	132,127
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			65,468千円	1年内			67,157千円
1年超			82,472千円	1年超			64,970千円
計			147,940千円	計			132,127千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			74,110千円	支払リース料			76,024千円
減価償却費相当額			74,110千円	減価償却費相当額			76,024千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	227,634	351,124	123,489	880,260	1,363,324	483,063
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	10,000	10,020	20	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	237,634	361,144	123,509	880,260	1,363,324	483,063
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	803,885	669,528	134,357	154,644	124,979	29,664
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	177,321	140,904	36,416	47,190	41,120	6,069	
	小計	981,206	810,433	170,773	201,834	166,100	35,734
合計		1,218,841	1,171,577	47,263	1,082,095	1,529,424	447,328

(注) 取得原価は減損処理額(前連結会計年度197,121千円、当連結会計年度11,906千円)控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	152,074	25,884	27,567

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	116,431	109,904

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	10,020	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	4,669	118,980	-	-	36,261	4,859	-
合計	10,020	4,669	118,980	-	-	36,261	4,859	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
<p>当社グループは為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社経理部が担当役員の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
<p>当社グループは為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社経理部が担当役員の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社は京都機械金属厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（会計制度委員会報告第13号）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,564,096千円であります。

なお、当社は平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,877,055	1,183,546
(2) 年金資産(千円)	1,184,170	782,561
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	692,884	400,985
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	569,488	199,355
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	8,674	4,142
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	114,721	197,488

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	704,162千円
年金資産の減少	683,709千円
未認識数理計算上の差異	125,328千円
未認識過去勤務債務	2,604千円
退職給付引当金の増加	107,479千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	199,879	204,418
(2) 利息費用(千円)	43,811	45,535
(3) 期待運用収益(千円)	31,332	29,604
(4) 会計基準変更時差異益(千円)	20,198	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	68,005	80,867
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	964	1,928
(7) 退職給付費用(千円)	261,129	303,144
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(千円)	-	107,479
(9) 計(千円)	261,129	410,623

(注) 1. 上記には京都機械金属厚生年金基金への掛金拠出額を含めております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	3	-
(6)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金 154,683千円 未払費用 18,386千円 その他 31,735千円 小計 204,805千円 評価性引当額 975千円 合計 203,829千円 繰延税金資産 (固定) 投資有価証券 93,742千円 役員退職慰労引当金 63,946千円 子会社繰越欠損金 57,836千円 退職給付引当金 41,704千円 貸倒引当金 23,764千円 その他 57,781千円 小計 338,777千円 評価性引当額 54,741千円 合計 284,035千円 繰延税金資産計 487,865千円 繰延税金負債 (固定) 土地圧縮積立金 1,551千円 繰延税金負債計 1,551千円 繰延税金資産の純額 486,314千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金 179,694千円 未払費用 23,796千円 その他 51,276千円 小計 254,767千円 評価性引当額 1,350千円 合計 253,416千円 繰延税金資産 (固定) 退職給付引当金 75,801千円 投資有価証券 69,827千円 子会社繰越欠損金 59,006千円 役員退職慰労引当金 46,067千円 貸倒引当金 14,982千円 その他 36,210千円 小計 301,895千円 評価性引当額 50,885千円 合計 251,010千円 繰延税金資産計 504,427千円 繰延税金負債 (固定) その他有価証券評価差額金 180,287千円 土地圧縮積立金 69,976千円 繰延税金負債計 250,263千円 繰延税金資産の純額 254,163千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等損金永久不算入項目 130.4% 受取配当金等益金永久不算入項目 10.9% 営業権償却 80.8% 連結調整勘定償却 32.9% 評価性引当額の増加 228.0% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 32.7% その他 80.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 532.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等損金永久不算入項目 7.1% 受取配当金等益金永久不算入項目 0.6% 営業権償却 3.8% 連結調整勘定償却 1.6% 住民税均等割 2.4% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3%

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,612千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,984千円、土地再評価差額金が16,918千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,558,236	13,877,939	45,436,176	-	45,436,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,179	500	4,679	4,679	-
計	31,562,416	13,878,439	45,440,856	4,679	45,436,176
営業費用	31,540,664	13,708,431	45,249,095	4,520	45,244,574
営業利益	21,752	170,008	191,761	159	191,602
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,384,915	6,851,520	25,236,436	2,373,132	27,609,569
減価償却費	63,588	63,250	126,838	-	126,838
資本的支出	11,344	11,064	22,408	-	22,408

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,375,794千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。
3. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	電機・電子事業 （千円）	情報通信事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,652,195	14,555,863	52,208,059	-	52,208,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,569	97	15,666	15,666	-
計	37,667,765	14,555,960	52,223,726	15,666	52,208,059
営業費用	37,247,677	14,427,832	51,675,509	15,665	51,659,844
営業利益	420,087	128,128	548,216	0	548,215
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,005,476	6,796,790	28,802,267	1,922,648	30,724,916
減価償却費	63,661	54,661	118,323	-	118,323
資本的支出	247,747	41,378	289,126	-	289,126

（注）1．各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

- 2．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、1,924,721千円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- 3．消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接17.5	兼任2 転籍2	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 17,303,598	買掛金	5,660,632
										未収入金 (値引・割引)	431,276
								商品の販売	売上高 1,003,902	売掛金	627,931
										受取手形	15,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱電機(株)製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接17.5	兼任2 転籍2	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 14,205,590	買掛金	5,401,948
										未収入金 (値引・割引)	529,087
								商品の販売	売上高 709,796	売掛金	384,363
										受取手形	1,500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱電機(株)製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,482円28銭	1,475円44銭
1株当たり当期純利益又は純損失 ()	23円50銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,483円03銭 1株当たり当期純損失 22円75銭</p>	29円18銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	154,581	220,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,100	24,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,100)	(24,600)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	159,681	196,367
期中平均株式数(千株)	6,795	6,729

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,066,662	4,085,019	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	119,800	219,800	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	347,000	127,200	1.3	平成18~19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,533,462	4,432,019	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,800	7,400	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		171,087		88,345	
2. 受取手形		3,377,922		3,270,734	
3. 売掛金		11,654,812		14,521,495	
4. 有価証券		10,020		-	
5. 商品		1,823,485		2,819,200	
6. 仕掛品		14,013		9,458	
7. 前払費用		18,917		16,036	
8. 繰延税金資産		183,725		232,942	
9. 未収入金		551,286		748,470	
10. その他		24,038		13,239	
11. 貸倒引当金		33,089		40,697	
流動資産合計		17,796,219	73.3	21,679,224	78.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	2,205,440		2,107,563	
減価償却累計額		1,180,979	1,024,460	1,091,306	1,016,257
2. 構築物		110,407		99,097	
減価償却累計額		83,014	27,392	77,448	21,648
3. 工具器具及び備品		207,327		195,186	
減価償却累計額		183,088	24,239	172,465	22,721
4. 土地	1,2		1,682,100		1,437,039
有形固定資産合計			2,758,193		2,497,666
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		620		3,846	
2. 電話加入権		14,778		14,778	
無形固定資産合計			15,398		18,625
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		1,277,175		1,638,155
2. 関係会社株式			743,327		743,327
3. 関係会社出資金			213,634		213,634
4. 従業員長期貸付金			32,835		26,689
5. 関係会社長期貸付金			465,963		474,036
6. 更生債権等			72,842		67,847
7. 長期前払費用			5,915		3,510
8. 繰延税金資産			322,381		39,229
9. 土地再評価に係る繰延税金資産	2		476,556		-
10. その他			220,898		218,061
11. 貸倒引当金			125,836		112,200
投資その他の資産合計			3,705,693	15.3	3,312,290
固定資産合計			6,479,285	26.7	5,828,583
資産合計			24,275,505	100.0	27,507,807

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,177,240		1,703,183	
2. 買掛金		9,331,983		11,359,302	
3. 短期借入金		2,326,133		3,225,663	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		80,000		180,000	
5. 未払金		214,215		219,196	
6. 未払費用		48,838		61,697	
7. 未払法人税等		151,623		56,847	
8. 前受金		87,795		72,245	
9. 預り金		74,634		53,073	
10. 前受収益		743		1,430	
11. 賞与引当金		372,175		395,366	
流動負債合計		13,865,382	57.1	17,328,006	63.0
固定負債					
1. 長期借入金		260,000		80,000	
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	2	-		10,258	
3. 退職給付引当金		59,068		134,370	
4. 役員退職慰労引当金		143,610		96,370	
5. 預り保証金		2,643		2,575	
固定負債合計		465,321	1.9	323,573	1.2
負債合計		14,330,704	59.0	17,651,579	64.2
(資本の部)					
資本金	3	2,240,000	9.2	2,240,000	8.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,742,986		2,742,986	
資本剰余金合計		2,742,986	11.3	2,742,986	10.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		111,823		111,823	
2. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		2,231		2,231	
(2) 別途積立金		5,200,000		5,200,000	
3. 当期末処分利益		520,564		586,782	
利益剰余金合計		5,834,619	24.0	5,900,837	21.4
土地再評価差額金	2	701,186	2.9	1,138,118	4.1
その他有価証券評価差額金		28,221	0.0	263,652	1.0
自己株式	4	143,396	0.6	153,129	0.6
資本合計		9,944,800	41.0	9,856,227	35.8
負債・資本合計		24,275,505	100.0	27,507,807	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高		36,124,867	100.0	42,751,033	100.0		
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		1,731,198		1,823,485			
2. 当期商品仕入高		31,541,292		38,462,171			
3. 当期製品製造原価		291,551		289,365			
合計		33,564,042		40,575,022			
4. 商品期末棚卸高	1	1,823,485	31,740,557	87.9	2,819,200	37,755,822	88.3
売上総利益			4,384,309	12.1		4,995,211	11.7
販売費及び一般管理費	2		4,273,980	11.8		4,591,235	10.7
営業利益			110,329	0.3		403,976	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		5,352			4,940		
2. 有価証券利息		445			420		
3. 受取配当金	3	13,043			23,653		
4. 仕入割引		15,235			19,521		
5. 賃貸収入	3	29,125			25,415		
6. 雑収入		17,225	80,427	0.2	11,263	85,214	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		13,792			16,889		
2. 売上割引		35,676			43,177		
3. 投資有価証券売却損		-			1,682		
4. 為替差損		17,945			5,226		
5. 雑損失		12,108	79,522	0.2	10,988	77,965	0.2
経常利益			111,233	0.3		411,225	1.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			90,369		
2. 貸倒引当金戻入益	6	116,288	116,288	0.3	-	90,369	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			7,575		
2. 固定資産除却損	5	1,600			2,304		
3. 貸倒引当金繰入額		16,241			450		
4. 投資有価証券評価損		227,000			15,346		
5. 関係会社株式評価損		158,541			-		
6. 退職給付制度移行損失		-			107,479		
7. その他		2,000	405,383	1.1	-	133,155	0.3
税引前当期純利益又は 純損失()			177,861	0.5		368,439	0.9
法人税、住民税及び事 業税		154,280			150,402		
法人税等調整額		191,150	36,869	0.1	55,500	205,902	0.5
当期純利益又は純損失 ()			140,991	0.4		162,536	0.4
前期繰越利益			695,415			486,868	
中間配当額			33,858			33,640	
再評価差額金取崩額			-			28,981	
当期末処分利益			520,564			586,782	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		232,474	82.6	228,992	80.4
経費		48,839	17.4	55,817	19.6
当期総製造費用		281,313	100.0	284,810	100.0
仕掛品期首棚卸高		24,251		14,013	
合計		305,564		298,824	
仕掛品期末棚卸高		14,013		9,458	
当期製品製造原価		291,551		289,365	

(注) 1. 経費のうち、主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
減価償却費	5,610千円	旅費交通費	16,546千円
支払リース料	6,685千円	支払リース料	6,058千円

2. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主總會承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主總會承認日 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			520,564		586,782
利益処分量					
配当金		33,696		33,628	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		18,100 (1,750)	
土地圧縮積立金		-	33,696	100,148	151,877
次期繰越利益			486,868		434,905

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....総平均法による低価法 なお、一部は個別原価法</p> <p>仕掛品.....個別原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額を費用より控除処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損失107,479千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建取引及び予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>同左 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>855,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,604千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,664,840千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記建物、土地のうち建物37,645千円、土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券186,257千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	855,235千円	土地	809,604千円	計	1,664,840千円	短期借入金	1,070,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	240,000千円	計	1,310,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>771,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521,059千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,292,787千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち、83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。</p> <p>また、上記の他投資有価証券345,852千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	771,728千円	土地	521,059千円	計	1,292,787千円	短期借入金	1,280,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	160,000千円	計	1,440,000千円
建物	855,235千円																								
土地	809,604千円																								
計	1,664,840千円																								
短期借入金	1,070,000千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	240,000千円																								
計	1,310,000千円																								
建物	771,728千円																								
土地	521,059千円																								
計	1,292,787千円																								
短期借入金	1,280,000千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	160,000千円																								
計	1,440,000千円																								
<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>131,382千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,382千円	<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>174,407千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	174,407千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	131,382千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	174,407千円																								
<p>3. 授権株式数 普通株式 14,140,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,906,000株</p>	<p>3. 授権株式数 普通株式 14,140,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,906,000株</p>																								
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式166,674株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式180,211株であります。</p>																								

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
5．保証債務 関係会社借入金保証 ㈱竹菱テクノス 16,800千円 竹菱香港有限公司 50,000千円	5．保証債務 関係会社借入金保証 ㈱竹菱テクノス 12,000千円 竹菱香港有限公司 138,552千円
6．配当制限	6．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は263,652千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1．低価法による評価損1,635千円控除後の金額により計上しております。	1．低価法による評価損5,603千円控除後の金額により計上しております。
2．販売費に属する費用のおおよその割合は74.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬保管料 334,541千円 給与・賞与 1,789,813千円 賞与引当金繰入額 345,890千円 退職給付引当金繰入額 230,193千円 福利厚生費 316,338千円 貸倒引当金繰入額 41,837千円 減価償却費 67,898千円	2．販売費に属する費用のおおよその割合は74.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬保管料 373,951千円 給与・賞与 1,844,323千円 賞与引当金繰入額 367,393千円 退職給付引当金繰入額 271,453千円 福利厚生費 315,671千円 貸倒引当金繰入額 32,574千円 減価償却費 69,230千円
3．各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。 賃貸収入 10,062千円	3．各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。 受取配当金 8,550千円 賃貸収入 9,891千円
4．	4．固定資産売却益の内訳 土地 90,369千円
5．固定資産除却損の内訳 建物 1,442千円 工具器具及び備品 158千円 計 1,600千円	5．固定資産売却損の内訳 建物 7,240千円 構築物 334千円 計 7,575千円 固定資産除却損の内訳 建物 1,603千円 工具器具及び備品 700千円 計 2,304千円
6．貸倒引当金戻入益は竹菱香港有限公司の債務超過解消による戻入額であります。	6．

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	31,628	14,614	17,013	車両及び運搬具	27,134	19,106	8,027
工具器具及び備品	247,451	131,392	116,059	工具器具及び備品	253,042	138,878	114,164
ソフトウェア	17,332	10,335	6,997	ソフトウェア	20,517	14,120	6,396
合計	296,412	156,342	140,070	合計	300,693	172,105	128,588
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			61,137千円				64,958千円
			78,933千円				63,630千円
			計 140,070千円				計 128,588千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			69,779千円				71,694千円
			減価償却費相当額 69,779千円				減価償却費相当額 71,694千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">137,469千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,725千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">183,987千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,018千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,864千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,130千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,932千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,657千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">506,106千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	137,469千円	未払費用	17,155千円	その他	29,101千円	合計	183,725千円	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券及び関係会社株式	183,987千円	役員退職慰労引当金	58,018千円	退職給付引当金	23,864千円	その他有価証券評価差額金	19,130千円	その他	38,933千円	合計	323,932千円	繰延税金資産計	507,657千円	繰延税金負債 (固定)		土地圧縮積立金	1,551千円	繰延税金負債計	1,551千円	繰延税金資産の純額	506,106千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,519千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,773千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び仕掛品</td> <td style="text-align: right;">21,770千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,942千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">147,022千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,554千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,126千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,765千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,353千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">69,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,182千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">272,171千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	160,519千円	未払費用	21,773千円	商品及び仕掛品	21,770千円	その他	28,880千円	合計	232,942千円	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券及び関係会社株式	147,022千円	退職給付引当金	54,554千円	役員退職慰労引当金	39,126千円	貸倒引当金	25,765千円	その他	22,944千円	合計	289,411千円	繰延税金資産計	522,353千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	180,206千円	土地圧縮積立金	69,976千円	繰延税金負債計	250,182千円	繰延税金資産の純額	272,171千円
繰延税金資産 (流動)																																																																									
賞与引当金	137,469千円																																																																								
未払費用	17,155千円																																																																								
その他	29,101千円																																																																								
合計	183,725千円																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																									
投資有価証券及び関係会社株式	183,987千円																																																																								
役員退職慰労引当金	58,018千円																																																																								
退職給付引当金	23,864千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,130千円																																																																								
その他	38,933千円																																																																								
合計	323,932千円																																																																								
繰延税金資産計	507,657千円																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																									
土地圧縮積立金	1,551千円																																																																								
繰延税金負債計	1,551千円																																																																								
繰延税金資産の純額	506,106千円																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																									
賞与引当金	160,519千円																																																																								
未払費用	21,773千円																																																																								
商品及び仕掛品	21,770千円																																																																								
その他	28,880千円																																																																								
合計	232,942千円																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																									
投資有価証券及び関係会社株式	147,022千円																																																																								
退職給付引当金	54,554千円																																																																								
役員退職慰労引当金	39,126千円																																																																								
貸倒引当金	25,765千円																																																																								
その他	22,944千円																																																																								
合計	289,411千円																																																																								
繰延税金資産計	522,353千円																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																									
その他有価証券評価差額金	180,206千円																																																																								
土地圧縮積立金	69,976千円																																																																								
繰延税金負債計	250,182千円																																																																								
繰延税金資産の純額	272,171千円																																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金永久不算入項目</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金永久不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	17.2%	受取配当金等益金永久不算入項目	1.5%	住民税均等割等	5.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	その他	6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金永久不算入項目</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金永久不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	9.9%	受取配当金等益金永久不算入項目	1.8%	住民税均等割等	3.1%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																										
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金永久不算入項目	17.2%																																																																								
受取配当金等益金永久不算入項目	1.5%																																																																								
住民税均等割等	5.5%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%																																																																								
その他	6.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等損金永久不算入項目	9.9%																																																																								
受取配当金等益金永久不算入項目	1.8%																																																																								
住民税均等割等	3.1%																																																																								
その他	2.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																																																								
<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が28,890千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11,262千円、土地再評価差額金が16,918千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 .</p>																																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475円64銭	1,462円75銭
1株当たり当期純利益又は純損失 ()	20円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	21円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	140,991	162,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	18,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(18,100)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ()(千円)	140,991	144,436
期中平均株式数(千株)	6,795	6,729

(重要な後発事象)

前事業年度(平成15年3月期)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月期)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)立花エレテック	179,500	189,911
		大日本スクリーン製造(株)	225,744	166,147
		(株)中央倉庫	139,000	161,240
		(株)ファルコバイオシステムズ	92,300	132,912
		日本新薬(株)	181,000	114,211
		三菱電機(株)	186,250	109,887
		(株)松風	115,000	97,290
		日本電産リード(株)	70,700	95,445
		日本電産(株)	6,207	68,835
		オムロン(株)	20,000	54,400
		その他 34銘柄	2,380,701	406,755
計			3,596,402	1,597,035

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	[投資信託受益証券]		
		東京三菱投信投資顧問		
		三菱メロン グローバルボンド	20,000,000	18,622
		国際投信投資顧問		
		ユーロ・ソブリン・オープン	12,564,666	10,226
		ニッセイアセットマネジメント投信		
		ニッセイ/パトナム・インカム・オープン	10,000,000	7,413
リーマン・ブラザーズ・フューチャーズ・ア セット・マネジメント				
ガロア	500	4,859		
計			42,565,166	41,120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,205,440	107,884	205,760	2,107,563	1,091,306	68,992	1,016,257
構築物	110,407	280	11,590	99,097	77,448	4,017	21,648
工具器具及び備品	207,327	2,677	14,818	195,186	172,465	3,117	22,721
土地	1,682,100	153,456	398,516	1,437,039	-	-	1,437,039
有形固定資産計	4,205,275	264,297	630,685	3,838,887	1,341,220	76,127	2,497,666
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4,720	873	773	3,846
電話加入権	-	-	-	14,778	-	-	14,778
無形固定資産計	-	-	-	19,498	873	773	18,625
長期前払費用	8,437	432	3,018	5,851	2,340	1,715	3,510

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新五条倉庫の取得	82,943千円
土地	京都ナショナル電材(株)跡地の取得	153,456千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧本社の売却	200,626千円
土地	旧本社の売却	213,476千円
	南ガレージの売却	185,039千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,240,000	-	-	2,240,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(6,906,000)	(-)	(-)	(6,906,000)
	普通株式（千円）	2,240,000	-	-	2,240,000
	計（株）	(6,906,000)	(-)	(-)	(6,906,000)
	計（千円）	2,240,000	-	-	2,240,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,742,986	-	-	2,742,986
	計（千円）	2,742,986	-	-	2,742,986
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	111,823	-	-	111,823
	（任意積立金）				
	土地圧縮積立金（千円）	2,231	-	-	2,231
	別途積立金（千円）	5,200,000	-	-	5,200,000
	計（千円）	5,314,054	-	-	5,314,054

（注） 当期末における自己株式数は、180,211株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	158,925	68,553	30,252	44,328	152,897
賞与引当金	372,175	395,366	372,175	-	395,366
役員退職慰労引当金	143,610	20,230	67,470	-	96,370

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の内容は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 34,041千円、名神八日市CC（ゴルフ会員券）の減損処理に変更による戻入額 8,800千円及び債権の回収による戻入額 1,487千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,450
預金	
当座預金	64,654
普通預金	9,334
外貨預金	9,905
計	83,895
合計	88,345

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ロジテック(株)	113,525
(株)京都製作所	109,767
井上(株)	88,003
(株)光電舎	76,531
東京計装(株)	73,855
その他	2,809,050
合計	3,270,734

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	799,492
5月 "	702,566
6月 "	821,851
7月 "	705,782
8月 "	215,000
9月以降満期	26,040
合計	3,270,734

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本スクリーン製造(株)	2,177,191
オムロン(株)	610,950
日新電機(株)	606,531
村田機械(株)	579,838
(株)島津製作所	457,253
その他	10,089,729
合計	14,521,495

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 366$
11,654,812	45,218,788	42,352,104	14,521,495	74.5	105.9

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

d. 商品

品目	金額（千円）
電気機器	588,143
半導体・電子デバイス	1,106,317
重電・産業機	18,751
冷住・ビル設備	172,198
システム・情報通信・その他	933,789
合計	2,819,200

e. 仕掛品

品目	金額（千円）
販売用ソフトウェア	9,458
合計	9,458

負債の部

a . 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機ビルテクノサービス(株)	287,200
共和医理器(株)	134,263
三菱電機システムサービス(株)	129,419
村田機械(株)	87,675
三菱電機エンジニアリング(株)	83,708
その他	980,916
合計	1,703,183

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	773,985
5月 "	201,174
6月 "	370,816
7月 "	209,731
8月以降満期	147,475
合計	1,703,183

b . 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	5,401,948
(株)ルネサス販売	1,367,901
東芝三菱電機産業システム(株)	583,592
(株)三菱電機ライフファシリティーズ	423,019
三菱電機ビルテクノサービス(株)	299,279
その他	3,283,561
合計	11,359,302

c. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	975,663
(株)京都銀行	700,000
三菱信託銀行(株)	570,000
(株)滋賀銀行	450,000
その他	530,000
合計	3,225,663

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ(URL <http://www.takebishi.co.jp>)において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月11日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年6月28日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月15日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月2日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第115期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中西 清	印
--------------	-------	------	---

関与社員	公認会計士	辻内 章	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹菱電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

竹菱電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中西 清	印
--------------	-------	------	---

関与社員	公認会計士	辻内 章	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹菱電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。